

著者からの応答

波平 恒男

目次

1. コロキウムでの応答
 - 1-1 拙著の問題意識
 - 1-2 歴史研究と政治的党派性
 - 1-3 二つの併合、琉球と朝鮮
 - 1-4 琉球藩王の冊封について
 - 1-5 琉球側に党派分裂はあったか
 - 1-6 当日の質疑応答への追記
2. 康成銀氏の書評論文へのコメント
 - 2-1 琉球併合の国際法的評価について
 - 2-2 沖縄の自立・独立について

1. コロキウムでの応答

1-1 拙著の問題意識

皆様、本日は書評コロキウムを開催して頂き、また、こうして多数の方々にご参加頂きまして、ありがとうございます。冒頭に中野敏男さんからお話頂いたように、また拙著の「あとがき」にも書きましたが、拙著が出来上がるについては、中野さんを代表者とし、東京外大に事務局を担当して頂いて長く続けられた国際共同研究に多くものを負っています。その共同研究で、外大のキャンパスにはこれまで何度もお邪魔させて頂きました。そのような経緯もあり、李孝徳さんを始め皆さんのお蔭で拙著の書評会がこの因縁深い場所で開かれ、この席でお話できる機会を持てたことを思うと、とても感慨深く、感謝の思いで一杯です。

書評者をお引き受け頂いたお二人、康成銀さん、高江洲昌哉さん、そして遠路韓国からお越し下さいました権赫泰さんにも心からお礼申し上げます。康さんにはとてもご丁寧な要約紹介と批評に加え、朝鮮と琉球との近世以前の時期の交流について詳しく補って頂きました。続いて高江洲さんからは今日的な問題状況とも絡めたお話があり、また権さんから幾つかの鋭いコメントを頂きました。

さて、私からの応答ですが、ご指摘いただきました個々の疑問やコメントについて、一つ一つ細かく答えていくというより、それらを念頭に置きながら少し体系的だった形で応答させて頂きたいと思います。私が拙著で意図し、主張したことだ

けでなく、述べるまでもない自明の前提として扱っていることで、必ずしも正確に受け取って頂けなかったのではないかという懸念の残るところ、そのような論点を中心に系統立てて説明しながら、順不同の形にはなりますが、重要と思われる質問や疑問などをできるだけカバーする、そのような形でお話させて頂きたいと思います。

まず拙著の問題意識については、序章に述べた通りです。テーマはいわゆる「琉球処分」ですが、拙著では基本的には「琉球併合」の語を用いて、従来は軽視されてきた琉球の内側からの視点と、他方で東アジア近代の大きな文脈を重視するという二つの問題意識に立って、従来の「琉球処分」研究の見直しを行ないました。基本的なタームのレベルから見直し、その歴史像の大幅な刷新を試みたつもりです。まず、二つのうちの前者から少し説明します。従来の研究が「処分する側」、すなわち琉球を併合した明治政府の側の史料やそこに表われた権力者の視点を重視し、それに偏ってきたのに対して、私は「処分される側」、すなわち強制的に併合された琉球の側、その内側からの視点を重視したい、と述べました。

この問題意識は、誤解が生じないように慎重に述べた積りですが、歴史認識における相対主義の帰結を必ずしも含意してはいません。私がそのような述べたのは、従来の研究には多くの欠陥、誤りや欠落があるが、そのことは、従来の研究がほとんど専ら明治政府側の史料、公文書の類のみを使い、それらを偏重してきたことと関連しているだろうということ、そして拙著でそのことを論証していくことが前提になっています。このような従来の研究に対して、私はこれまで正當に扱われてこなかった喜舎場朝賢の『琉球見聞録』を対置し、この当時を生きた琉球人の記録を中心に、琉球の側からも見ていく必要性やその重要性を強調したわけですが、もちろん、このことは明治政府の主導性や従来利用されてきた史料を軽視することを意味しません。全体として見れば、拙著でもそれらの史料、例えば松田道之の『琉球処分』や『日本外交文書』等のほうが多く使われています。

そうではなく、従来の研究の誤りを訂正し、または一面性を適切に補訂できるためには、明治政府側の公文書的な史料、それらの史料には数多くの虚偽や歪曲が含まれていますが、そのような文書や記録に関しては、その情報の真偽について史料批判的な眼で読み解いていく必要があること、そしてそのような作業は喜舎場の記録を対置することで初めて可能になる点が多いはずだということです。拙著では、そのような史料批判をも意識した上での複眼的考察、両方の視点を往還する手法や、またその他の次元や文脈を含めた多面的考察の必要性について主張し、かつ筆者なりにそれを行なった、実践を試みたということです。

そのため拙著では「補論」として、巻末に喜舎場朝賢に関する論文も収めました。本の厚さや定価のこともあり、削ることも考えましたが、私としては残したかった。他の部分をかなり刈り込んで、収めました。拙著の準拠史料の信頼性に関わるからです。そこで私が強調したことの一つに、喜舎場の「歴史家」としての資質があります。特に、歴史の真実を書きのこすことを大切にされた彼の「知的誠実性」という美德です。もちろん、当時の琉球に職業的な歴史家、今日の歴史研究者のような者はいません。喜舎場も、本職は琉球最後の国王・尚泰王の側仕であり、琉球王府の下級官吏に過ぎませんでした。ですが、後代にこの未曾有の歴史的イベント（＝琉球併合）の真実を伝えるという内なる使命感が、喜舎場を歴史記録の執筆へと突き動かした。彼をして歴史家に変貌させたわけですが、しかも、激動の時代というか、事件の渦中で記録を残すわけですが、必ずしも同時代の人々にすぐに読んで貰おうと思って書いているわけではない。実際には執筆を終えてから30数年後に初めて活字化され、初版が世に出るわけですが、彼は30年や50年どころか、むしろ100年単位で考えていると言ってもよい。50年、100年、あるいは200年後の人々にも歴史の真実が正しく伝わることを、これが彼の目的だった。事件の真只中で、そのような記録を書くことができるのは自分しかいない。それが、彼が歴史の筆をとった理由です。ちょっとキザに響くのを覚悟の上で、また置かれた事情はまったく異なりますが、私は、拙著の研究もまた喜舎場の精神に忠実でありたい

と述べました。

つまり、これもやや口幅ったくなりますが、私はあくまで歴史認識の「真偽関係性」を前提に、いわば「真理性の妥当請求」を掲げて本書を書いた積りだということです。全体としての主眼はそこに置かれています。従来の歴史記述の、これは誤っているとか、不適切な記述だとか、正しくはこうだ、という主張のことです。たんに、別にこういう見方もあるよ、別の側面もあるよという提起ではなく、史実認識の真偽や公正さを基本的には問題にしている。例えば、琉球藩王冊封（「琉球藩設置」）と台湾出兵（計画）との因果関係をどう見るか。歴史からどのような材料を拾ってくるかで歴史の語りは多様でありうるが、しかし因果関係をひっくり返して述べることで許されて良いはずはありません。あるいは出兵後の日清間の和議文書についての従来の解釈は公正かどうか、琉球の側に併合に与する親日本派の人々が勢力として存在したかどうか等々、そういう数多くの真偽関係性をもった事柄について、拙著ではできるだけ体系的に説明し、また重要な欠落を補うことを試みました。

先ほど二つの問題意識——併合（処分）される側の視点と東アジア史の文脈の重視——について述べましたが、それらは研究の問題意識であって、それ自体が目的ではありません。目的はあくまで琉球併合の歴史、その客観的認識や公正な記述にある。従来の「琉球処分」研究では明治政府の視点から、あるいは日本中心の立場で史実の確定や解釈がなされてきた。そのために多くの誤りや不適切な解釈・記述があると思われるので、本書においてそれらを訂正し、より客観的で正確な歴史叙述を提示しようと試みた。もちろんこれはそのように心して試みたということであって、誤りもあり得ることでしょう。終章で述べましたが、拙著の性格上、まとめ上げるのはかなり孤独な作業でした。それゆえ論証に独り善がりの点があるかも知れません。拙著での史実認識や解釈が正しいかどうか、それとも旧来説のほうが正しいのか。歴史研究者にはそうした具体的史実や論点に即して、ご批判を仰ぎたいと願っているところです。

1-2 歴史研究と政治的党派性

次に拙著の内容からすると蛇足になりますが、誤解があるといけないので念のための補足として、歴史研究と政治的立場との関係についての私の考えを短く述べておきます。「あとがき」でも書きましたが、私が本書のテーマに本格的に取り組んで15年ほどになります。琉球・沖縄史の関連文献を読み始めたのは学部生時代にまで遡ります。その意味では、本書はそれなりに長年の研究に基づいています。それなりに早くから勉強し、既成の研究に対して多くの不満を持っていましたが、論文を発表したのが15年ほど前からだったということですね。そしてこの間、日本や沖縄、そして東アジアの政治状況は随分と変化しましたが、しかし私の問題意識は一貫している積りです。その一つが琉球・沖縄の内側からの視点を相応に重視しながらよりバランスの取れた客観的な歴史を描くことであり、それに東アジア近代の大きな文脈の重視が加わります。言い換えれば、私には、歴史の認識や記述をその時々での政治状況、政治的な党派性や思惑に従属させる積りはありませんでしたし、今もありません。このことを分かり易く述べるために、私は、拙著が50年後にもこの分野の研究者に読んで貰えることを目標に書いたのだと言っています。50年後がどんな時代で、どんな政治状況になっているか知る由もありませんが、その如何に関わりなく、学問的価値のゆえに手に取って貰えるような著作となること、そのような目的意識をもって研究を続け、拙著を仕上げたのだと、友人の研究者や院生など周囲の人たちには公言しています。

そのような立場からすると、準拠史料は当然にもそれらの史料価値に応じて選ばれ、史料批判をした上で使われることになります。拙著では喜舎場だけでなく、前述のように明治政府側の史料も数多く使われています。そうしながら、処分する側、される側、双方の視点を幾度も往還する考察手法を採っています。その意味で、私は従来の研究が「処分」をした権力者側の視点や史料に偏ってきたことを批判していますが、もちろんそれらを軽視してよいとは言っていない。むしろ虚飾をはぎとって、その実像を明らかにしようとしたにすぎない。従来は不当にも軽視され無視されて

きたこと、それをしかるべく重視した。意図したのは、それ以上でも以下でもありません。

もちろん、私にも一市民として政治的な立場や選好はあります。しかし、その時々で、自分の支持する政治党派に利するようという効果を意図して、都合の良い事実だけを拾い集め、歴史の断片を誇張して描くという、そのような研究には感心しません。そのような著作もありうることでしょうが、それは、できるだけ全体像を公正に描くという拙著の立場とは相容れません。また、琉球併合の歴史認識だけで現在の政治的立場が直ちに決まってくる、左右されると考えるほど、ナイーブな考え方を持ち合わせてもいません。さらに言えば、私は沖縄の出身で、ウチナーンチュとしてのアイデンティティを持っていますが、そのことによっても歴史認識が歪められることがあってはならないと思っています。

1-3 二つの併合、琉球と朝鮮

次に、琉球併合を東アジア近代の大きな変動という文脈のなかで読み解くという第二の問題意識や、朝鮮との比較の問題について述べたいと思います。これは、中野さんたちの共同研究から私が刺激を受けたこととも関連します。拙著では、主には従来の「琉球処分」の描かれ方への不満からですが、従来の日本中心の歴史観を相対化したいという趣旨のことを述べています。一般に「国史」、ナショナル・ヒストリーというのは、どうしてもエスノセントリズムに陥りがちだと言えます。ですが、日本の場合はちょっとひどすぎる。自己中心というだけでなく、周囲を見下すような上から目線で歴史まで書かれている傾向がある。それを下から相対化するというか、琉球・沖縄の視点から相対化する、それだけでなく東アジア史の文脈からも、朝鮮や中国の歴史の視点からも相対化していく必要があると思っています。中野さんたちとの共同研究はポスト・コロニアルな諸問題が中心でしたので、時代としては20世紀や戦後が主な対象でした。しかし、私の関心は、戦前・戦後の沖縄にもありましたが、むしろ19世紀の後半の「琉球処分」の時期や、その以降の併合・植民地化されるまでの朝鮮にあった。本書では歴史を扱っているだけで理論的な議論はされていませんが、

そこまで遡って「近代」の問題を考えたいというのがあった。

日本中心史観といったのは、一つには、従来の「琉球処分」の描かれ方がそうになっていたからです。もう一つは、東アジア世界に対する日本史の側からの見方がやはり独善的なエスノセントリズムに染まっている、私にはそう思えるからです。いわば、福沢諭吉の脱亜入欧的な見方や価値づけ、司馬史観のような傾向が強すぎる。明るい明治と暗い昭和。日露戦争までは良かったが、その後ダメになった。歴史責任といえば即、1930年代以降の戦争責任だけ。そのような傾向が強いわけですが、しかし日露戦争までは良かったかどうか。国際法に則ったというが、侵略のために悪用した側面が大きい。植民地支配もひどかったが、琉球併合や征韓論、江華島事件から韓国併合に到る過程にも大いに問題があった。そこに後の過程、時代を準備した芽吹きがあったのではないか。社会や経済、軍事の近代化の反面で、琉球併合から日清戦争を経て韓国併合まで、やはり一つの線で結べるような発展というか、興隆の反面での道義的退廃があった。その延長上に、その後のアジア侵略や戦争が生起し、東亜の新秩序や日本を盟主とする大東亜共栄圏の建設などという夜郎自大的な野望、歪んだ自尊意識にまで行き着く。そのように考え、その点での反省の不十分さが今に尾を引いていると思っているわけですが、つまるところ東アジアの歴史認識問題、歴史認識をめぐる対立という問題の解決に、微力ではあれ貢献したいと思った。そのためには東アジアの近代史の端緒にまで遡り、近代史の総体を批判的、反省的に再考する必要があると思っているわけです。

この点に密接に関わりますが、拙著では「二つの併合」について論じています。琉球併合と韓国・朝鮮の併合ですが、この二つの併合の類比性と関連性について論じました。まず、留意して欲しいことは、私が「二つの併合」というテーゼを掲げたのは、それらの類比性や関連性のゆえに、比較することに発見法的な意義があるからです。近代日本の膨張の過程で多くの地域が植民地や準植民地になったわけですが、琉球併合との直接的な類比性を持つのは朝鮮だけです。朝鮮とはそのような関係にあったが、これまでの「琉球処分」研究

では、そのような視点から比較した研究は一つもなかった。拙著ではその比較の意義と合わせて、なぜこれまでそのような研究関心が出てこなかったかの理由についても、沖縄の戦後史の特異性や日琉同祖論に関連して私見を述べてあります。

では、なぜ、そしてどこに、類比性や関連性があるのか。これも詳しく話すと長くなるのですが、簡単に言えば、拙著の副題が示唆するように、二つの併合とも「中華世界秩序から植民地帝国日本へ」という東アジア世界の秩序変動、新旧帝国の交替という文脈のなかで起きた「併合」だったからというものです。琉球や韓国（朝鮮）という国家が廃滅されて日本帝国の一部とされた。日本の明治維新後にそのような変動が起こった、引き起こされたわけですが、その過程を比較史的に考えることで、これまで気付かなかった史実を明らかにしようとした。そのために、拙著ではまず前近代の琉球にまで遡り、またロナルド・トビや荒野泰典さんたちの研究も参照しつつ、近世における琉球と朝鮮の地位ないし位置づけの類似性について論じました。

第1章で論じたように、近世期には朝鮮も琉球も中華帝国と冊封・朝貢関係にある王国であり、しかも徳川日本からも「通信」関係にある「異国」、国交を結ぶ二つ折り異国と見なされていました。そのような二つの国家が明治維新後の皇国日本に「併合」されたわけで、類比性や関連性はそこから出てくる。王政復古後の皇国意識の下に、すなわち日本が万世一系の皇統を継ぐ天皇＝皇帝を戴く国家だということ、そのような皇国日本の自己中心的なイデオロギーの下に、両国とも清国との宗属・宗藩関係を無理やり断ち切れ、日本帝国の一部に併合された。それらが類比性や関連性の理由や原因になるわけで、そこから比較をすることの発見法的意義が出てくる。なぜ藩王冊封か、その冊封がいつ決定されたか。なぜ関係再編であり、「私交」停止なのか、等々ですね。

拙著では歴史学の用語としては、「琉球処分」より、「琉球併合」が相応しい旨のことを述べていますが、まさにこの論点にもここで言及しておきたいと思います。一つの国家が廃滅されて別の大国の一部、この場合は日本帝国の一部とされる。そのような政策的に意図された事態を指して、韓国

併合の当時に倉知鉄吉が「併合」と呼んだ。新たな政治的造語を当てたわけですが、その語はいわゆる「琉球処分」当時には日本語にはなく、韓国併合以降に一般的な日本語になった。その経緯を説明しつつ、琉球の場合も 1879 年までは一つの王国、一つの国家で、その年の 3 月末にその国家が滅ぼされて日本帝国の一部にされた。だから「琉球併合」だということ、その語が相応しいということ述べ、拙著のタイトルにもそれを採用してあるわけです。「廃藩置県」では、あるいは「琉球処分」でも、そうした事態の本質を伝えるには無理がある。馴染んだ概念ではあるが、誤解を招きがちだと、そのように思います。ただし、私は、これも単純に前者を後者で置き換えれば良いとは言いません。歴史の当事者として明治政府は「廃藩置県」の「処分」と言いました。「処分」と称したことは重要です。ちなみに、「琉球処分」ではありません。「琉球藩処分」や単純に「処分」と言った。明治政府がそのように称したこと、つまり併合（「廃藩置県」と称されたが実質は併合）が「処分」の名の下に強制実施されたことを説明しつつ、歴史（学）の今日的な総括的用語として「琉球併合」を用いる。これが拙著において私が主張ないし提案したことです。

1-4 琉球藩王の冊封について

上述のことは 1872 年の「琉球藩王」の「冊封」（拙著では単純に「藩王冊封」とも呼ぶ）と不可分に関連していると思います。従来、72 年のこの出来事は「琉球藩設置」と呼ばれ、広義の「琉球処分」の始期を画す出来事とされてきました。72 年の琉球藩設置を前提に、79 年に「廃藩（置県）」が「処分」という形でなされたと理解されてきた。しかし、そのような用語、特に「設置」の語は不適切であり、「冊封」と呼ぶべきである。「琉球藩王」の「冊封」（あるいは「藩王冊封」と呼ぶべきだし、そう説明すべきだ、というのが拙著での主張です。当時の人々は日本の側、琉球の側の双方ともすべてそのように理解していました。従来の研究では無視されてきたこの事実をまずは正しく押さえること、そしてそれゆえに、今日の歴史的な観点から見ても「冊封」として記述し、説明すべきだということです。つまり、それは東ア

ジアの中華世界秩序、中華皇帝と周辺国の国王が冊封・朝貢で結びついた国際秩序の伝統に準じた行為、そのような小中華主義的な発想に立った政策だった。明治天皇という日本帝国の皇帝が琉球国王の尚泰を「藩王」に「冊封」することで、琉球が日本に「藩属」する関係が設定されたと見なされた。ちなみに、当時は朝鮮についても、それを皇国日本に「藩属」させようという思潮がありました。まさに、力づくでも「藩属」させようというのが当時の「征韓論」の思想だった。これは 73 年、明治 6 年の段階ではたしかに実現しなかったが、しかしこのように当初から琉球と同様、朝鮮を日本に「藩属」させようという考え、すなわち相手を見下す名分論的な思想があったこと、その点での共通性があったことの確認は重要なはずで、これについては第 3 章で述べました。

ちなみに、この「冊封」と関連して、拙著で「パーソナルな関係」という表現をしている箇所があるが、そのパーソナルの意味が分かりにくいというコメントを権赫泰さんから頂きました。適当な言葉が思い浮かばず、1 カ所か 2 カ所か、そのような表現を使っていたと思います。特に深い意味や拘りなどはありませんが、確かに、熟しない表現だったかも知れません。インター・パーソナルと言えば、もっと分かり易かったでしょうか。重要なことは冊封の語の内容で、それについては誤解のないよう慎重に説明した積りですが、つまり、こういうことです——伝統的な中華世界秩序、すなわち中華帝国の皇帝を中心かつ頂点とした周辺諸国との冊封・朝貢体制ですね、そこにおける中華帝国と周辺国との宗藩関係、あるいは宗属関係とも言いますが、そのような中華帝国と周辺国との一種の上下関係を含んだ国際秩序というのは、それぞれ中華皇帝と周辺国の国王という二人の君主の間での「冊封」関係として設定され、あるいは再確認されるということです。この密接不可分な二つの次元のうちの君主間の関係、二つの人格間というパーソン・レベルの関係を言いたかったわけです。いずれにせよ、ここで重要なことは、それぞれが固有の君主権を体现する人格で国家の頂点にいて、大国と小国、帝国と王国のいわば代表、代理表象だということです。すなわち、そのような人格間の関係が同時に帝国と藩属国と

の上下関係を含んだ国家間の関係、いわば宗主国と藩属国との宗藩・宗属関係として観念されていたということ、そして、明治天皇による尚泰王の「琉球藩王」への「冊封」も、日本と琉球という国家間に一種の宗藩関係を設定する（徳川日本を考慮して言えば、関係を再編する）行為として、東アジアの伝統に準じて——それを模倣して——行われたということです。

このことは、当時の外務卿副島種臣の外交路線や対外観のダブル・スタンダードの問題や、まさにこの時期が伝統から近代の移行、すなわち中華世界秩序やそこにおける冊封・朝貢の原理から万国公法に拠る国際関係や条約外交原理への移行という過渡期にあったことと関連します。副島から征韓論政変をへて大久保利通主導の政権に変わること、日本の外交方針は万国公法・条約外交の原理に純化していきます。日朝修好条規がそれまでの名分論的発想（に立った征韓論）から条約外交原理への転換点となります。「冊封」の語はそのような過渡期、移行期の歴史段階に生じたことを理解させる上でも重要ですが、より重要なことは、それが日本の皇国思想、小中華主義的な発想に基づく行為だったこと、これを表わすためにも「冊封」の語を用い、適切に説明していくべきだろうと思います。従来の記述では、天皇や冊封の語は一切用いずに、「明治政府が琉球藩を設置した」と説明してきましたが、それでは誤解を招くだけだと思います。

この問題は、1872年の藩王冊封をどう理解するか、また72年から79年までの時期の琉球をどう呼ぶか、という問題と関連する形で、拙著では提起されています。確かに、天皇の「冊封の詔勅」では、副島種臣の提案にそって「藩王」という称号が採用されました。王号だけでなく、藩号も入った。そして、冊封の後には、明治政府は琉球を「藩」と呼びます。「琉球藩」と呼称します。琉球側も日本政府への文書では「琉球藩」とか「弊藩」とか言います。しかし、そのような呼称が用いられた、あるいは使用させられたからと言って、72年の「藩王冊封」を琉球藩の「設置」と呼んで——正確には、呼び換えて——果たしてよいものだろうか。歴史年表で琉球王国、琉球藩、沖縄県の時代と区分しているものがありますが、そのよ

うに72年から79年までを「琉球藩の時代」と規定してよいかどうか。仮に72年に藩の「設置」が行なわれたとして、その時点で琉球王国は「廃止」されたのだろうか。王国は廃滅されなかったが、にも拘わらず「藩が設置された」とはどういう意味か。仮にそうだとすると、そもそも「藩」とは何か。疑問は幾らでも出てきますが、従来の研究はそのような疑問には答えることなく、まさにそれらの問いを封印して、「琉球藩設置」という後代の呼び換えを無批判に継承し、藩庁や藩史、藩内など、日本史用語を借用してこの時期を描いてきたわけです。私は当時よく使われていた「藩属」という言葉にもっと着目すべきだと述べました。「属国」や「藩国」という言い方もなされた。つまり、王国として、王を戴く国として、皇国日本に「藩属」させられた、そのように理解されていたわけです。

では、この時期の琉球をどう呼ぶべきか。拙著では、近世の琉球王国についてと同様、1872年から79年までの時期についても、単純に「琉球」の呼称を用いています。喜舎場朝賢は、琉球が内政的には自治を行なってきたので、琉球の人々（「国人」）は「皇国を指して日本と言ひ、自国を琉球と称す」、それゆえ彼の記録（『琉球見聞録』）でも「日本」と「琉球」を「分称する」のだと述べているが、それが当時の人々の自己意識、自他認識だったし、また今日の歴史研究者という立場からしても、自然というものではないでしょうか。いちいち日本国や日本帝国、朝鮮国や朝鮮王国などという必要はない。むしろ重要なのは、徳川日本と明治日本の区別のほうではないでしょうか。それはともあれ、日本や朝鮮と同様、琉球で十分で、あえて国や王国を付けない。ただし、当時の琉球の人々が自国琉球という自意識を持ち、皇国日本と自他を区別する意識を持っていたことに十分留意する。王を戴く政府という意味で——藩庁ではなく——王府、琉球王府を用いる等々、私なりの解釈や対案を提示し、記述しています。

従来の「琉球処分」研究は、1872年の「琉球藩設置」を前提に、79年に「廃藩置県」の「(琉球)処分」が為された、もちろん軍隊・警察を動員して、その威嚇の下にですが、そのようにして「廃藩置県」が為された、と理解してきました。明治

政府は72年以降、琉球を「琉球藩」と呼称し、「廃藩置県」の語を用いました。拙著でもその事実はきちんと踏まえ、強調してあります。しかし、「琉球藩設置」はその「藩」の呼称や「廃藩（置県）」と整合性をつけるために後代の人々、基本的には戦後の歴史学が用いたにすぎない。しかし藩王冊封の時点で琉球王国、琉球王府が廃滅されたと考えることはできません。固有の君主権を有する王なしでは、「冊封」という発想自体が出て来るはずありません。日本国内の「版籍奉還」後の知藩事は地方官ですが、琉球王国の「版籍」は奉還されたのではなく、79年に「諸般引渡し」として強制接收された。これが歴史の真実であり、それゆえに「併合」が相応しい。

たしかに明治政府は「廃藩置県」の語を用いました。しかし、権力者の側がその言葉を用いたからと言って、後代の歴史家まで無批判的に随従するのは問題ではないでしょうか。やはり、琉球という国家が廃滅されたと言う意味で、「琉球併合」が相応しい。琉球という国家の廃滅は1872年や、内政干渉が強まる75年（以降）ではなく、79年の強制併合の結果です。琉球の場合は当然のことながら「版籍奉還」はありえない。府藩県三治制下の「鹿児島藩」などと同じ意味で、皇国日本の行政単位になったわけではない。むしろ、琉球が同じ藩の語で呼ばれてはいても、「内地の旧藩」とはまったく異なり、自ら建国を為し固有の君主権を保有してきたと琉球側は抗弁している。自国琉球が皇国日本とは別にいわば「自ら一国を為して」きたと思っているわけです。

1-5 琉球側に党派分裂はあったか

つい話が長くなりましたが、少し別の角度から説明したいと思います。従来の研究では、一般に、1879年の「処分」に到る前史の起点を72年に求め、72～79年を広義の「琉球処分」（の時期）と呼んできました。その終期をもっと後にまで延ばす、あるいは琉球処分期を前後にもっと広くとる論者もいますが、今は触れないでおきます。しかし、72～79年を平板なイメージで「処分」の時期と呼んでいいかどうか。やはり、山あり谷ありの時期というか、政府の対琉球政策、政府と王府の緊張関係には大きな変化があった。私は三つの山

場という言い方をしましたが、ともあれ、最初の2年余は、緊張関係はさほど厳しくなかった。「処分」の語が喚起するほどのものではなかった。その理由は、「藩王冊封」がまさに「冊封」として双方の側に理解され、その枠組みがそれなりにではあるが、一応、尊重されていたからだと思います。この時期に琉球事務を担当した伊地知貞馨は、「藩王冊封」によって琉球が「藩属」することになったからには、日本も宗主国らしいことをして琉球から慕われるようにならなければならない、などと言っています。しかし、その間に征韓論政変があり、征韓論の破裂から台湾出兵を余儀なくされ、出兵後の日清和議との関連で、75年の対琉球政策の大転換があった。「冊封」の論理からの転換、離反があった。それまでは左院答議と同様に、外務卿副島種臣も伝統的関係の容認、二重冊封の容認の上に立って、清国との伝統的通交関係を公認しています。しかし、台湾出兵をやった手前、75年以後は明治政府の自己都合上、路線転換がなされた。清国との伝統的関係を絶てという要求を中心に、その他幾つかの要求が出される。そこでようやくというか、急に「処分」らしくなるわけです。これも、江華島事件や日朝修好条規締結などと軌を一にしていたわけですが、ともあれ、この時期の対馬一朝鮮の関係、征韓論政変から台湾出兵へ、副島外交から大久保利通の路線への転換などは、私見によれば琉球併合史の解釈にとっても極めて重要なはずですが、従来の「琉球処分」研究では着目されてきませんでした。

後半の1875～79年の「処分」らしい時期、第4章でこの時期を松田道之だけでなく、喜舎場朝賢の史料を基に描きましたが、二人の記録の対比などについて、ここで詳しく論じる訳にはいきません。ともあれ、この時期の明治政府と琉球側の交渉、この時期の両者の（宗藩）関係を反映して一面では対等で、一面では上下関係にある、そのような微妙な関係に立つ双方の緊迫した交渉について、松田と喜舎場を用いながら双方の視点を往還する手法で、できるだけ忠実に描き出すように努めた心算です。では、細かいことは措くとして、それによって何が見えてきたらうか。

その前に、従来の研究がどうだったかという、1875年の松田の初回の琉球出張の復命書を唯一の

準拠史料として、琉球の士族が二派や三派に分かれていた、いわば親日本派、親清国派に分裂していたと主張されてきた。松田は、上述の命令に従う旨の回答書を出さなければ「処分」があるぞ、と脅すわけですが、75年の復命書では、明治政府の「処分ヲ恐レ」ている人々を「我ガ政府ニ恩義アリトスルノ党」と呼んでいて、それ自体が形容矛盾なわけですが、ともあれそれが親日本派とされてきたわけです。それと同時に留意すべきこととして、この75年段階の要求というのは清国との冊封・朝貢等の伝統的関係を絶てというもので、まだ併合するというもの、すなわち「廃藩置県」の「処分」を行なうというものではなかった。この段階では、清国との関係を絶ち、日本のみに「藩属」するという選択肢も論理的にはあり得たが、ただ琉球の士人はおしなべて清国との関係を離れては独立を維持することは現実的には困難だと考えたわけです。この時期の違いの問題も大きいはずですが、従来の研究はこの75年の松田の記録、その報告を無批判に79年段階まで拡大し、琉球の側に併合に与する勢力があった、親日本派がいたと解釈してきたわけです。しかし、喜舎場の記録によれば、琉球には親日本派の勢力は、勢力としては存在しなかった。75年段階でも存在せず、ましてや79年段階で併合に賛成する勢力など無かったということです。その点では、文字通りの強制併合だった。ですが、琉球の場合には、この非武の伝統文化を持つ小国では、武力反抗は起きなかった。抵抗は、清国へ代表を送り込んで、救国・復国の請願を行なうという形をとった。ともあれ、松田の記録には自己矛盾が多いが、喜舎場は包み隠さず書いている。両者を照らし合わせれば、どちらが正しいか、歴史の実像がはっきり確認できるはずですが。

最後に、併合後のこと、併合の正統化の教説の話ですが、「日琉同祖論」と対で論じた「日鮮同祖論」について、康成銀さんから、ご専門の朝鮮史との関連では、「日鮮同祖論」についてはあまり聞かないというお話がありました。この点は、実は私も知りたくして、よく分からないところです。ともあれ、本書では「日鮮同祖論」は専ら日本人が唱えたが、「日琉同祖論」は日本人だけでなく、伊波普猷をはじめ沖縄の知識人によっても唱えら

れた、むしろ沖縄人によってより熱心に、より長く唱えられることになったことを書きました。日琉同祖論が沖縄の祖国復帰運動との関連で戦後まで唱えられたことは事実ですが、日本の学者が唱えた「日鮮同祖論」が同化教育や皇民化政策の展開のなかで朝鮮民衆にどれほど受け入れられたのか、模倣的な形であれ、朝鮮の知識人でそれを唱えた人、それで名を知られた人はいなかったのか。そのような疑問があり、むしろ私が伺いたい、知りたいと思っている所です。専ら日本人が唱えたと言い切って良いかどうか、詳しい方、ご教示下さいませんか。

ちなみに、同化や皇民化教育という言葉がありますよね。二つとも沖縄史研究でも盛んに用いられます。同化という語は、為政者だけでなく、太田朝敷など、その世代以降の沖縄人も用いますが、皇民化はどうでしょうか。沖縄では皇民化教育という語も、基本的には戦後になって、戦前期の歴史記述のために使われ始めたのではないのでしょうか。朝鮮において、台湾もありますが、そこで1930年代後半に皇民化政策が採られ、戦後の朝鮮史研究で皇民化の語が頻用された。その影響を受けて、沖縄史でも使われ出したように私は思っていますが、どうでしょうか。もっとも、これは拙著の範囲からはやや脱線ということになります。

いずれにせよ、私の主たる関心は、ここでも「日琉同祖論」のほうにありました。それが日本での「民族」観念の成立をうけて、日鮮同祖論とほぼ同じ時期に出てきたこと、しかし日琉同祖論のほうには戦後も生き延びたこと、その前提の上で戦後の「琉球処分」研究が始まり、復帰運動と整合的であるべきだという政治的要請のもとで発展させられたことなどです。そして、それらの様々な前提や要請も現在では雲散霧消というか、無効化したが、琉球の併合をめぐる個々の史実解釈では古い見解が今日まで再生産されてきた。ヘーゲルの精神現象学のように、従来の誤った解釈、通説における様々な誤りがなぜ生じたのかを説明しながら、より正しい理解、合理的な解釈を提示しようとした。拙著はそのことも意識した構成になっていて、琉球併合の歴史と戦後の「琉球処分」理解とをつなぐ媒介項として、「日琉同祖論」の果たした役割を重視しています。

私からの応答はとりあえず以上にして、説明不足の点は質疑応答のなかで補わせてください。ご清聴ありがとうございます。

1-6 当日の質疑応答への追記

以上の筆者のレスポンスの後の質疑応答のなかで、戸邊秀明さんから拙著の意義について、琉球併合の歴史に即しながら日本の天皇制国家の誕生の秘密を解明しているとの趣旨の発言を頂いた。私が本書に込めた意図の核心に触れた感想で、真意が伝わった手応えを感じてうれしく思った。関連して、拙著の背後にある理論枠組みに影響を与えている思想として、「あとがき」で言及されているハーバーマスというより、ベンヤミンの歴史哲学があるように思われた旨の発言があった。確かに、拙著ではほとんど歴史の議論に終始していて、「近代」批判の社会理論的な次元を扱うことはあえて断念し、禁欲しているので、ベンヤミン的な側面が前景化しているところがある。すなわち拙著の根底に、ベンヤミンにおける歴史の天使のように、近代的進歩の反面に破壊や頹落を見る、敗者の残骸のうちにある意味を見出すという発想があることはその通りであるが、私自身としては、そのような歴史の弁証法的見方の重要性をベンヤミンやアドルノから直接に学んだというより、ハーバーマスを經由して学んだところが大きいように思っている。

またその関連で、ホルクハイマーとアドルノは『啓蒙の弁証法』をいわば「空瓶通信」（＝メッセージを空き瓶に入れて海に投じること）のようなものとして書いたとされるが、喜舎場朝賢も『琉球見聞録』をそのように特定の名宛人を想定することなく書いたのではないか、という趣旨の見解を述べた。当時の琉球・沖縄の士人を取り巻く絶望的状况（一種の「国内亡命」状況）に照らせば、そう考えるのが自然だろうと私自身は思っているが、ともあれ、その議論の本筋からすれば変則的発言も、歴史認識を政治的党派性に従属させるべきでないという前記の議論が念頭にあっての論及だったことをここで付言しておきたい。

2. 康成銀氏の書評論文へのコメント

2-1 琉球併合の国際法的評価について

康成銀さんの書評論文を読んで、改めて色々勉強させて頂いた。網羅的に感想を述べる紙幅はなさそうなので、次の二つの論点を中心に上掲の著者応答を補っておきたい。一つは、琉球併合を国際法的にどう考えるかという問題で、もう一つは、沖縄の「自立・独立」をめぐる「将来構想」の問題である。最初の論点は私の専門を超えるところがあり、二番目の論点は直截に答えることが困難な部分を含むが、真摯かつ明示的に問われている以上、応答を回避するわけにはいかないように思った。

康さんのコメントに直接応答する前に、まず、拙著で私が述べたこととして、次の二つの点を再確認しておくことから始めたい。一つは、琉球併合の時期が東アジア国際秩序の変動・転換の過渡期だったことに関わる。欧米諸国の東アジアへの進出によって、中華帝国体制という旧来の秩序は解体の運命を辿り、いわゆる近代国際法（「万国公法」）に基礎を置く国際関係に置き換えられていった。この過程は西欧の衝撃から始まるが、もちろん欧米諸国だけではなく、むしろ日清戦争が新旧帝国交替の最大の分水嶺になったように、そこでは日本が果たした役割が極めて大きかった。しかも、この旧来の国際秩序を東アジアの内部から破壊し、国際法原理に基づく新たな関係を成立させていくに際して、日本はこの旧来の秩序体制やその思想を最大限に利用していった。近代日本の帝國的膨張の起点となった琉球、朝鮮の問題を考える時には、この特徴を押さえておくことが重要であると思う。

琉球に対しては、まず一方における「藩王冊封」と他方での「私交」停止方針があり、副島外務卿による冊封の論理に立った「政体国体永久不相替」「清国交通向モ矢張是迄通」の約束と他方での欧米三カ国との条約原書の提出要求があり、次いで日清両属は万国公法と相容れないとして清国との関係断絶を求め、最後に「使命不恭」を理由に「処分」として併合がなされた。それと並行して、台湾の「生蕃」は「化外」の状態にあるという清国大臣の発言を「言質」として、その発言を「蕃地」は「無主の地」だと国際法用語に読み替えていき、台湾出兵を行なった。朝鮮に対しては、名分論的発想に立った「征韓論」があり、政変の二、三年

後には江華島事件を引き起こし、武力威嚇を背景に日朝修好条規等を強いるという形で条約外交路線に転じ、その後も侵略的外交を繰り返していった。

二つ目は、琉球併合と韓国併合の時期の違いの問題である。琉球は中華帝国体制下の藩属国、徳川日本の目下の通信国（のち明治日本の藩属国）という歴史を持ちながら、1850年代には米仏蘭の三国と条約を結んで、いわば一方で従属的国家、他方で独立国という微妙な地位にあった。そして日本とは結局、条約関係には入ることがないまま、「処分」という形で武力威嚇を背景に併合された。それに対して、朝鮮は近世来の地位には似たところが多いものの、江華島事件後に日本と条約関係に入り、数々の条規・協約締結を経て、最終的に併合条約という形式で植民地化された（琉球併合から31年後）。琉球が中華帝国から切り離された最初の朝貢国、朝鮮が最後のそれだった（その間16年）。拙著では、これらのことを述べてはいるが、たしかに国際法的な視点からの評価は問題とされておらず、それ以前の事実確認のレベルに終始している。いずれにせよ、まず確認されねばならないことは、上述のように16～31年の時間差があることや、この間に東アジアも国際法に基づく国際関係と帝国主義の世界に大きく変貌していったことである。

さて、康さんの提示した第一の論点に戻るとして、併合条約や第二次日韓協約の合法性をめぐっては早くから研究者の間で論争があるだけでなく、特に朝鮮・韓国にとっては1905年以後の併合史や植民地支配に対する民族抵抗運動の評価（正当性）にも関わる重要かつ複雑な問題であることは筆者も承知している。2010年前後の時期、強制併合100年との関連もあって韓国併合問題の国際法的側面を扱った数多くの研究（論集）が発表され、李泰鎮氏や康氏を代表とする韓国や在日の研究者、日本側の研究者との間で論争がなされた。筆者も歴史研究の合間にそれらに目を通すことがあり、その機会に琉球併合のことが幾度となく頭に浮かんだことも確かである。しかし、拙著では朝鮮については、日本が侵略的条約外交で抵抗手段を奪った末に1910年の併合条約で植民地化したことを述べただけで、朝鮮、琉球いずれの併合にも法的

側面からの考察や批評は加えていない。その理由としては、朝鮮については筆者の能力と紙幅の制約を超えることがあったが、琉球については、上述のように併合の形式だけでなく、併合の時期の違いが気になったことを率直に述べておきたい。すなわち、琉球併合は国際法に照らせば根拠がはっきりしないとは言えるだろうが、それ自身は条約という形式を採っていない。そのことが法的議論をしなかった理由だったが、そのような場合でも法的議論になじむと言えるかどうか。また当時でも、仮にその時点で（初めて）そのような条約形式をとっていたとして、それでも国家代表者に対する強制があれば無効という国際慣習法が妥当したと（遡及して）解釈できるかどうか、私には国際慣習法なるものの知識がなく、よく分からなかった、というのが正直なところである。（ちなみに、これも戦後の沖縄と朝鮮・韓国との違いに関連するが、「植民地責任」についても、沖縄の場合は戦後27年間の米軍統治、住民の復帰運動と実際の日本復帰があり、単純に朝鮮・韓国と比べるわけにはいかない問題がある）。

そのような事情もあって、拙著でも史実確定を重視したほかは、せいぜい「道義」の次元に比重がおかれている。それは確かであるが、それでも幾つかの心配りはした積りで、まず1875年段階での日琉交渉について、万国公法を持ち出す日本に対して琉球が隣国交際でも信義が重要だと抗弁する様子などを紹介し、どちらの側に道理があったか、読者が自ら判断できるように工夫した。また、琉球併合に際しての万国公法の本家本元たる欧米諸国の反応（琉球・清国に同情的、日本に批判的）について述べ、さらには79年から翌年にかけての日清間のやり取りでは清国が、琉球が欧米諸国とも条約関係にある独自の国家（「自ら一国を為す」）のはずだと、琉球側の主張を代弁していることなどを指摘した。それらは、もちろん「道義」（責任）を持ち出して法的論議を回避するためではなく、むしろ康さんの指摘した国際法の自然法的側面と一致調和するはずの、道義の普遍性に関連してくるものであると思う。

康さんが強調されているように、日本の侵略的条約外交では併合条約だけでなく、それ以前の第二次日韓協約の強制がきわめて重要であることは

その通りだと思う。琉球との関連では恐らく「私交」停止や条約原書の接收がそれに対応するであろうが、そしてこの措置については法的議論も可能であると思うが、ただし韓国の場合は同時に統監政治が始まり事実上の植民地化が為されていくのに対し、琉球の場合はまだ 75 年以前の微温的な干渉の段階で、類比的な関係にあるというには無理があり、それゆえ対比して論じることはしていない。

康さんがご指摘のように、国際法は国際人権法・人道法などの発展が示すように、普遍的道義が法として実定的効力を持つ方向へと大きく進化している。私自身としてはそのような「人権の主流化」の趨勢に大いに期待しつつも、琉球・沖縄史の特性・独自性を勘案して、歴史研究や理論研究からのアプローチをもっと深めていきたいと思っている。

2-2 沖縄の自立・独立について

次に、康さんの二番目の質問に移りたい。書評では「沖縄・朝鮮の未来構想」の小見出しを、「本書の著者は『日琉同祖論』に基づく『琉球処分』観や『祖国復帰』論、『民族統一』論には批判的である。しかし、ナショナリズムや『琉球独立論』とは一線を画しているようである。それでは著者は、琉球・沖縄の歴史、現状を踏まえて、未来をどのように展望しているのだろうか？」と書き出し、最後に「本書の筆者に、ぜひこの点〔未来展望〕についてお聞きしたいものである」と念押しされている。最初に述べたように、この質問には答えにくい部分があるが、こうも明示的に問われては応答を避けるわけにもいかないと思う。

まず、述べやすい点から書きたい。私は従来の「琉球処分」研究には早くから多くの不満を持っていて、簡単に言えばそれらを訂正すること、一つ一つの用語から見直すことが拙著の目的だった。戦後の米国統治下で住民の「復帰」運動が起き、「琉球処分」研究もその運動と整合的であることを要請され、「日琉同祖論」のパラダイムが多くの論者に共有され、「民族統一」がキーワードとしてよく使われた。私は、従来の「琉球処分」研究の骨格がこの戦後の復帰運動やその余熱が続いた 1980 年代初め頃までに形成されたとした上で、そこに

おける個別史実の確定・解釈における多くの誤りがこの時期の政治的要請と関連していただろうことを述べた。私が批判したのは、そのような限りでの歴史叙述や解釈の誤りであって、「復帰運動」それ自体ではない。もしその今日的評価をするのであれば、米軍統治下の苛烈な歴史を含めて包括的な議論を縷々行なう必要があるだろう。沖縄の人々が当時の状況を「民族の分断」と捉え、復帰運動を「民族統一」の運動として捉えていったこと、そのことを理由に復帰運動自体まで後代の後知恵で単純に誤りだったと批判する積りもないし、拙著もそこまでは述べていない。私が批判したのは、「民族」という当時は存在しなかった後代の観念——日本的な単一民族的、血統主義的な観念——を遡及させて、「琉球処分は民族統一であった」とする歴史の解釈や議論の在り方のほうである。つまり、批判は復帰運動ではなく、その運動に良かれとの思惑から「琉球処分」研究まで一定の偏向を被ったように見える、その限りでの歴史の誤った理解や解釈に向けられている。1972 年の復帰は私が高校三年生の時だったが、その限られた体験から言っても、復帰運動には色々と限界があったにせよ、それなりの十分な理由があったと思っている。

次に、「ナショナリズムや『琉球独立』論とは一線を画しているようである」との指摘におけるナショナリズムや独立論、さらには沖縄の「自立・独立」の「未来構想」という問いについて述べたい。まず、私は、歴史を論じるに際して「帝国主義化したナショナリズムと抵抗ナショナリズムとを同じにはできないのである。『両非論』の一般化は歴史の事実をねじ曲げてはじめて成立するのだ」という康さんの指摘や、また現在の朝鮮半島との関連で民族の「南北分断」状況の克服や、その他東アジアの様々な分断状況の克服が重要であるとの指摘には賛成であり、まったく異論はない。このことを認めることは簡単だが、しかし、沖縄の「独立」に賛成か否か、それとも独立論とは一線を画しているか、という形で問われると、とても答えにくいことを正直に述べておきたい。

確かに、現在、安倍政権の下で辺野古新基地建設計画が強権的に進められており、それと歩調を合わすかのように沖縄の人々をして独立論に傾か

せるような空気がある程度高まっていることは指摘できるであろう。また、将来には、沖縄県民による日本からの「独立」を問う住民投票がなされる日があるかも知れない。しかし、今の沖縄では、独立を支持する人は（そう問い分けることに意味があるとして）恐らく 10%にも満たないのではないか。この数字は、日本政府がこのまま辺野古埋立てを強権的・暴力的に進めて、仮に新基地建設がなされたとすれば、大きく上がることが予想される。しかし仮にいま心情的に独立を支持する人であっても、そういう形で事態が推移するになることを積極的に望んでいる者はまずいないはずである。

沖縄では現在、「オール沖縄」の体制をできるだけ維持し強化することが、心ある人々にとって至上命題となっている。政府や自民党の切り崩しも強力であるが、「イデオロギーよりもアイデンティティ」の標語が示すように、いわゆる保守層も含めて大同団結して政府に対抗していくことが求められている状況にある。傍から見ていると、沖縄では独立（論）をめぐる議論や論争が盛んになされているように見えるかも知れないが、沖縄の内にと、むしろその種の問題でいたずらに対立を招くようなことはしないという慎重な配慮を、多くの人々がしていることがよく分かる。今は、その種の前提条件がまったく不確定な将来の問題ではなく、いかに大同団結して辺野古を阻止するかという問題こそが喫緊の課題であり、しかも 100 分の 1 のマイノリティにとって状況はとても厳しい。

沖縄では多くの人々が「自立」や「独立」ではなく、「自己決定権」という言葉を使い、日本の民主主義の在り方を問い質し、異議申し立てをしているのも、恐らくそのことと関連している。沖縄はこれまでも民意を踏みにじられ、「自己決定権」を不当に制約されてきたが、仮に辺野古に 200 年の耐用年数を持つ新基地が出来るとすれば、今まで以上に「自己決定権」が制約されるし、ずっと将来にわたって制約されかねない。仮に米軍が撤退しても辺野古は自衛隊に移管されることが予想され、仮に将来独立したにしても、（あたかもキューバのグァンタナモ米軍基地のように）日本は自らが埋め立てた国有地にある基地を手放すことはな

いのではないか。そもそも、何十年も基地の過重負担を押し付けてきた上、今また圧倒的民意を全く無視して新基地建設を強行している日本の政府に、独立を問う住民投票を認める度量を期待できるかどうか。まずは辺野古を阻止し、いささかなりとも日本を変えることにつなげていくことが肝要ではないか。今の沖縄の政治的雰囲気は、概ね以上のような厳しく、緊迫したものだと私は受け止めている。

別言すれば、今の沖縄では、独立云々より、基地の集中する沖縄がミサイルの標的にされる形で、かつての沖縄戦のように「捨て石」にされること、その意味でむしろ日本のほうから切り離されることの危惧のほうが大きい。そうならないためにも無駄な対立は作らない、レッテル貼りのようなことをしないという大前提があり、そのような前提に立った上での議論なら自由に行ない、お互いに寛容を貫くという共通理解があるように思う。いずれにせよ、私は仮に沖縄県民が独立を問われることがあるにしても、それはかなり遠い将来のことだと思っており、そうなった時に私自身が投票用紙にどう書くかはそれまでの歴史の総体を踏まえて判断することになるし、他の県民も同様だろう。戦後史を含めその時までの歴史の総体、その他の諸条件の総体を踏まえてであって、けっして琉球併合の歴史だけではない。

コロキウム当日の歴史研究と政治的党派性の話に引き付けて言えば、私は、拙著での研究は独立論云々とは関係がないと思っている。少なくとも、そのようなことを考えて長期間をかけて研究してきたのでも、拙著をまとめたのでもない。現在の私と政治的立場が近い人も遠い人も、琉球併合の歴史について誤った理解をし、発言をする場合が多々ある。沖縄のためにも、研究者としての良心からしても、誤解と思われる点については認識を改めて欲しいと思ったし、今も思っている。また、いわゆる「両非論」が論外なのは言うまでもないが、ナショナリズムがその時々で演じた歴史的役割と、現在の特定のナショナリズムをどう評価するかは別の問題だとも思っている。さらには、現在沖縄でよく語られる「アイデンティティ」や「自己決定権」（さらには「オール沖縄」）を、世界史の段階や沖縄の置かれた具体的状況を度外視して、

ナショナリズム言説の一つとみなすことも誤った単純化でしかないとも思っている。

1972年の復帰が住民の期待を裏切るものでしかないと明らかになった段階で、沖縄では「真の復帰」「真の民族統一」を目指して闘い抜くということが言われたが、今日ではそのような言葉は完全に死語化し、過去のものとなった。そのことを拙著では、「いわば世界史の段階も、沖縄を取り巻く問題状況も大きく変わった」と短く表現した。戦後の米軍統治下の時代、また復帰後も一時期までは、沖縄の人々は自分たちが日本人かどうかに関心を持っていたように思う。だが、現在はそのような拘りを持つことなく、ウチナーンチュ（沖縄人）のアイデンティティを主張できる状況が出てきたと言える。その背景には、沖縄と日本との関係だけでなく、世界史の段階も大きく推移したということが指摘できると思う。ネーション・ステイト（国民国家）がまだ輝いていた時代、国や地域によっては目標さえあった時代が恐らく1970年代頃まで続いたが、世界（史）的に見れば、その後は国民国家の「揺らぎ」の時代となった。「ポスト・ナショナル」（ハーバーマス）な時代に徐々に移っていく。かつてなら主権国家の基準を満たさないと考えられた地域がミニ・サイズの国家として次々に独立し、今では国連の信託統治だった地域もすべて独立した。一方、いわゆる先進諸国では政治対立の基軸も「分配をめぐる政治」から「承認をめぐる政治」へと徐々に変化し、様々なマイノリティの存在や諸権利の承認が進んだ。すなわち「多文化主義」を容認する政治文化が広がった。康さんのご質問も基本的にはそのような認識に立った上でのものだと思う。

もちろん、東アジア、北東アジアはヨーロッパとは状況はまだ大きく異なっている。北米や南米、東南アジアなどとも異なっている。冷戦構造の遺産、グローバル化の矛盾や歴史問題その他が絡んで、排外主義的ナショナリズムが喚起され、噴出することがあるのも事実である。戸邊さんの発言と関連して述べたように、私の議論にはたしかにヨーロッパやハーバーマスを下敷きにしているところがある。ナショナルなアイデンティティの次元の上に、それを超えたポスト・ナショナルなアイデンティティを同時に育てていく必要がある

という想定が横たわっている。東アジアでも、もちろん EU 市民のようなアイデンティティは無理だとしても、ネーションを超えた、世界市民の次元に開かれたような柔軟なアイデンティティを育むことが求められており、そのためには中国や韓国・朝鮮その他の人々とも共有できる共通の歴史認識を基礎に、共通の普遍主義的な価値観が育まなければならない。ハーバーマスは、EU アイデンティティの核を「社会福祉国家」とカントの「世界内政」（国際立憲主義）の理念に求めたが、状況は相当に異なっているにせよ、東アジアでも十分に参考になると私は思っている。

沖縄の「自立」については、従来は経済的自立の文脈で語られてきた。その点に関連しては、沖縄県には2030年を見据えた「21世紀ビジョン」という長期構想があり、大方の県民に支持されている。いわば、かつての琉球王国の「万国津梁」の理念を現代に実現しようとするものであるが、大事なことは沖縄の実体経済がそのようなアジア諸国との物流・人流・情報通信などの交流拠点化（ハブ化）の方向に向かって着実に発展していることである。「基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因」というのは、たんなる政治的フレーズではなく、そうした実体経済の動向に裏打ちされた主張である。「誇りある豊かさを」というのが沖縄の主張の別の表現であるが、その豊かさという側面については将来への自信を深めている現実がある。グローバル化のなか、「国民経済」の枠内の一端に位置しつつも、アジアのハブとして成長できると考えられている。問題は沖縄の人々の「誇り」と尊厳であり、まさにそれらが踏みにじられ、傷つけられている。根底のところで、チャールズ・テイラーのいう「承認をめぐる政治」が問題になっているといえる。それがうまく解決されれば、「分権化」と「多文化主義」の枠内に収まるだろうし、決定的に破綻すれば「独立」という究極の選択肢が浮上することもあるだろう。

沖縄が分権化・多文化主義化した日本社会の一員に止まるにせよ、「独立」するにせよ、恐らくそれ以上に重要なことは、東アジアに人間本位の平和と安全を保障する国際環境が構築されることであろう。「万国津梁」や「非武」の伝統的理念は、現在では、沖縄がそのようなアジアの共生連携に

貢献し、そのなかで生きる将来像として理解されている。そのためにこそ、沖縄の非武装の緩衝地帯化が希求されてきたし、今後もそれを求め続けていくであろう。地域のことは地域が決めるという自己決定権の要求は、そのような沖縄の反ミリタリズムを核としたアイデンティティに基づいて自らの生活世界、郷土社会を形成したい、形成できる権利があるはずだという、しごく当然の主張を一語で言い表したものにすぎない。そのために、小異を捨ててではなく、小異・中異を残しつつ大同に就くことを大切にしているというのが、現在の沖縄についての私の現状認識である。

沖縄の「自立・独立」をめぐる私の立場は、以上のような将来に開かれた柔軟で抽象的なものである。見方によっては曖昧に過ぎると映るかも知れないが、私としては沖縄の置かれた具体的状況を真剣かつ深刻に受け止めているがゆえに、沖縄の多くの人々と同様、このようなスタンスに立っていることを述べておきたい。

(NAMIHIRA TSUNEO・琉球大学)